

健全化判断比率
資金不足比率
(平成22年度)

平成23年9月
おいらせ町財政課

平成 22 年度 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	- % (2.08 %)	- % (1.80 %)	- % (2.47 %)	- % (3.90 %)
早期健全化基準	14.54 %			
再生基準	20.00 %			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	- % (18.89 %)	- % (17.16 %)	- % (14.44 %)	- % (16.10 %)
早期健全化基準	19.54 %			
再生基準	40.00 %			
実質公債費比率	18.8 %	19.4 %	18.8 %	17.2 %
早期健全化基準	25.0 %			
再生基準	35.0 %			
将来負担比率	180.0 %	175.9 %	149.7 %	118.6 %
早期健全化基準	350.0 %			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	- % (97.9 %)	- % (91.8 %)	- % (71.8 %)	- % (75.1 %)
経営健全化基準	20.0 %			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	- % (7.1 %)	- % (6.1 %)	- % (6.6 %)	- % (7.9 %)
経営健全化基準	20.0 %			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	- % (8.8 %)	- % (8.8 %)	- % (16.1 %)	- % (18.0 %)
経営健全化基準	20.0 %			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準(資金不足比率 20.0%)を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

（単位：％、千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
実質赤字比率 (-A ÷ E × 100)	- (実質黒字比率 3.90)	- (実質黒字比率 2.47)	-
連結実質赤字比率 (-D ÷ E × 100)	- (連結実質黒字比率 16.10)	- (連結実質黒字比率 14.44)	-
(A) 一般会計等・実質収支額	260,482	155,571	104,911
一般会計	258,182	154,921	103,261
奨学資金貸付事業特別会計	174	225	51
霊園事業特別会計	487	380	107
公共用地取得事業特別会計	1,639	45	1,594
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	129,833	98,873	30,960
国民健康保険特別会計	100,063	61,660	38,403
介護保険特別会計	28,367	35,199	6,832
後期高齢者医療特別会計	149	914	765
老人保健特別会計	1,254	1,100	154
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	683,734	651,868	31,866
病院事業会計	668,207	638,827	29,380
公共下水道事業特別会計	10,447	8,547	1,900
農業集落排水事業特別会計	5,080	4,494	586
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,074,049	906,312	167,737
(E) 標準財政規模	6,670,575	6,275,342	395,233

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

（単位：％、千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
実質公債費比率 (3 か年平均)	17.2	18.8	1.6
実質公債費比率 (単年度) ((A+B+C-D-E-F) ÷ (G-F) × 100)	14.99430	16.65267	1.65837
(A) 一般会計等の元利償還金	1,503,786	1,483,722	20,064
(B) 一時借入金金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	67	67
(C) 準元利償還金	532,047	522,586	9,461
公債費充当公営企業繰入金	434,536	421,545	12,991
" 一部事務組合等負担金	92,228	91,457	771
公債費に準ずる債務負担行為	5,283	9,584	4,301
(D) 繰上償還額	192,001	173,934	18,067
(E) 公債費に充当した特定財源	71,649	53,254	18,395
(F) 基準財政需要額算入公債費等	908,147	880,862	27,285
(G) 標準財政規模	6,670,575	6,275,342	395,233

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
将来負担比率((A-B) ÷ (C-D) × 100)	118.6	149.7	31.1
(A) 将来負担額 (~ の計)	23,862,234	24,447,757	585,523
地方債現在高	12,837,365	13,111,380	274,015
一般会計	12,643,716	12,865,624	221,908
霊園事業特別会計	17,890	29,310	11,420
公共用地取得事業特別会計	175,759	216,446	40,687
債務負担行為に基づく支出予定額	6,658	17,084	10,426
間木地区ため池等整備事業補助金	0	7,964	7,964
奥入瀬川南岸土地改良区元利補給金	279	976	697
県営相坂川左岸地区土地改良事業負担金	2,780	4,033	1,253
赤田橋補修工事費負担金	3,599	4,111	512
地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	8,404,055	8,419,571	15,516
病院事業会計	71,640	120,894	49,254
公共下水道事業特別会計	7,627,479	7,551,397	76,082
農業集落排水事業特別会計	704,936	747,280	42,344
一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	402,573	481,190	78,617
上北地方教育・福祉事務組合	145	212	67
十和田地域広域事務組合	128,013	212,420	84,407
八戸地域広域市町村圏事務組合	209,258	197,044	12,214
八戸圏域水道企業団	65,157	71,514	6,357
退職手当負担見込額	1,372,779	1,473,794	101,015
一般職の職員	1,188,234	1,242,496	54,262
特別職の職員	5,671	336	5,335
退職手当組合積立不足額	178,874	230,962	52,088
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
連結実質赤字額 (黒字の場合は0)	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	838,804	944,738	105,934
青森県新産業都市建設事業団	838,804	944,738	105,934
(B) 充当可能財源等 (~ の計)	17,023,842	16,369,418	654,424
充当可能基金	2,355,844	1,978,521	377,323
財政調整基金	935,003	684,170	250,833
減債基金	789,745	759,290	30,455
その他特定目的基金	631,096	535,061	96,035
充当可能特定歳入見込額	861,779	991,624	129,845
公営住宅使用料	861,779	976,040	114,261
土地売却収入 (洋光台団地町分譲地)	0	15,584	15,584
基準財政需要額算入見込額	13,806,219	13,399,273	406,946
(C) 標準財政規模	6,670,575	6,275,342	395,233
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	908,147	880,862	27,285

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率75.1)	- (資金剰余比率71.8)	-
(A)資金剰余額(-)	668,207	638,827	29,380
流動資産額	753,054	720,973	32,081
流動負債額	84,847	82,146	2,701
(B)事業の規模	890,308	888,912	1,396
入院収益	563,473	547,759	15,714
外来収益	250,609	256,266	5,657
訪問看護療養費	1,297	2,053	756
介護保険訪問看護サービス費	14,671	16,923	2,252
公衆衛生活動収益	22,881	27,022	4,141
他会計負担金(うち保健・衛生分)	33,374	35,017	1,643
その他医業収益	4,003	3,872	131

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率7.9)	- (資金剰余比率6.6)	-
(A)資金剰余額(-)	10,447	8,547	1,900
歳入総額	1,003,972	1,203,878	199,906
歳出総額	993,525	1,195,331	201,806
(B)事業の規模	131,492	129,456	2,036
使用料	131,136	128,910	2,226
手数料	356	546	190

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率18.0)	- (資金剰余比率16.1)	-
(A)資金剰余額(-)	5,080	4,494	586
歳入総額	111,373	106,171	5,202
歳出総額	106,293	101,677	4,616
(B)事業の規模	28,228	27,796	432
使用料	28,206	27,766	440
手数料	22	30	8